**声明　遂に国民の運動が岸田退陣へと追い込む、今こそ自民党政治を終わらせ憲法破壊・戦争する国づくりストップを**

岸田首相は8月14日、９月の自民党総裁選に出ず、首相退陣を表明し、政権を投げ出しました。裏金問題に怒る国民の「岸田退陣せよ」との大きな国民世論のなか、内閣支持率の低迷から抜け出せず、首相を続けるのは困難だと判断したためです。世論と運動が岸田首相を退陣に追い込みました。

　首相は裏金問題をめぐる政治資金規正法違反事件を受け、派閥の設立や存続を禁止し、4月には安倍、二階両派の議員ら39人を処分したものの、自らを処分対象から外しました。通常国会では、政治資金規正法の「改正」は、企業団体献金の禁止など抜本的な改革は盛り込まれず「抜け穴」だらけの結果となりました。一方、憲法改正にも「9月総裁任期までに」と自民党右派を意識し、改憲発言を繰り返し続けました。

　岸田自公政権は2022年12月、国会での熟議を経ず、安保3文書の閣議決定で我が国の防衛方針を大転換し、憲法・国際法違反の先制攻撃となる敵基地攻撃能力の保有を掲げ、防衛費を5年間で43兆円に増やす大軍拡・大増税路線に踏み出しました。さらに、禁止されていた武器輸出ルールを緩和し、殺傷能力のある武器輸出解禁へと踏み込みました。そして、この間の日米首脳会談等で今までになく対米従属を深化させました。安倍政権以降強化されている憲法破壊の対米追随の「戦争国家」づくりを推進し、憲法との矛盾を「解消」し、改憲を実現させて、「戦争する国」へとさらに前に突き進ませようとした動きは断じて許されません。

また、原子力発電所の再稼働方針へと原発回帰にかじを切りました。高水準の賃上げを掲げるも物価高に実質賃金は低下続け、その場しのぎの定額減税などを実施したものの国民生活を破壊し続けました。

その結果、内閣支持率は低迷を脱する兆しがないなか、岸田首相は8月7日、党憲法改正実現本部に出席し、憲法9条に自衛隊を明記する改憲案について、8月末を目指して論点を整理するよう求めました。首相自らの延命のために改憲論議を急がせるなど言語道断です。そして、14日の会見で自衛隊の憲法明記と緊急事態条項の論点整理と改憲発議を強調し、さらに改憲に踏み込みました。この発言は自民党総裁選を前に、総裁選候補へのメッセージであり、政策の束縛に他ならず見逃すことはできません。

　憲法会議は岸田首相を総裁選不出馬・退陣へと追い込んだこのチャンスを生かし、市民とともに、国民生活破壊、我が国を戦争の最前線に立たせる大軍拡・大増税、そして憲法改悪を企図する自民党政治とたたかい、総裁選後、実施可能性の高い解散・総選挙で、市民と野党の共同を再構築し、「the　END　自民党政治」実現のために奮闘する決意です。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2024年8月17日

憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

〒101-0051千代田区神田神保町2-3２金子ビル103

℡03-3261-9007　fax03-3261-5453　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ:mail@kenpoukaigi.gr.jp